

# エディトリアル

地域医療振興協会 常務理事

東京ベイ・浦安市川医療センター 副管理者 木下順二

コロナ禍における医療現場での感染機会の低減を目的として、厚生労働省は2020年4月10日に事務連絡「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」を発出した。オンライン診療・電話診療に関する制限が大幅に撤廃され、電話での初診さえ認められることになった。これを機に都市部を中心にオンライン診療は急速な普及をみた。同時にさまざまな問題も指摘されるようになったが、2020年10月8日には田村憲久厚生労働大臣、河野太郎規制改革担当大臣、平井卓也デジタル改革担当大臣が会談し、“オンライン診療の恒久化”の方針を打ち出した。もともと恒久的だったのではという突っ込みはさておき、従来の制限がある程度緩和された状態が今後も続く見込みである。

通信会社のコマーシャルなどを通じて、離島・へき地でこそオンライン診療が役立っていると、世間的にはイメージされているが、昨今の情勢の中においてもその利用は都市部に比べてさらに立ち遅れた感があり、国内における好事例は多くない。2020年1月に原田昌範医師、西村謙祐医師とともに視察訪問したオレゴン州ワロワ郡エンタープライズでは、多職種の連携により驚くほど効率的に多数のオンライン診療が展開されていた。差がつく原因はテクノロジー以外のところにあるのだと理解できた。

本特集は企画者である原田医師を分担研究者とする「へき地医療の推進に向けたオンライン診療体制の構築についての研究」の研究協力者に分担執筆していただき、離島・へき地でのオンライン診療を推進するために解決すべき課題や、活用へのヒントについて多面的に理解できるものとなっている。

原田論文では総論として制度上の課題や多職種連携の重要性について述べられている。長谷川高志論文は長く遠隔医療に関わってきた筆者ならではのもので、歴史的経緯からコロナ禍での利用拡大までの流れについてよく知ることができる。西村論文では米国、英国、豪州での視察調査に基づき、各国の実情紹介や日本を含めた国際比較を行っている。宮野馨論文では山口県内の4地区でそれぞれ異なるパターンで行われているオンライン診療の実証実験について詳報している。古城隆雄論文ではその実証実験を例に診療報酬算定上の制限事項や法的課題についてまとめている。山本武史論文では離島・へき地でのオンライン診療において最大の課題とも言える投薬について、オンライン服薬指導や調剤薬の配送などの現状をまとめていただいた。

高齢患者へのオンライン診療の導入に困難を伴うのはどの国においても同じであるが、多職種協働が解決へのキーとなる。何から手を付けてよいのか悩む場合は、まず医師・看護師間でビデオ通話ができるようにすることが、離島・へき地でのオンライン診療を推進するための第一歩となるだろう。